

平成12年5月23日

平成12年3月期決算要旨

平成11年4月1日から

平成12年3月31日まで

北陸電力株式会社

平成12年3月期 決算短信(連結)

平成12年5月23日

上場会社名 北陸電力株式会社
東証、大証

上場取引所

コード番号 9505

本社所在都道府県 富山県

問合せ先 責任者役職名 経理部長
氏名 清原 邦彦

TEL (076) 441-2511

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	494,065	2.6	69,292	9.7	31,216	49.3
11年3月期	481,342	2.0	63,139	14.3	20,908	17.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	8,034	2.5	36 46	36 36	2.7	2.0	6.3
11年3月期	8,237	23.9	37 39	37 25	2.9	1.4	4.3

(注) 持分法投資損益 12年3月期 256百万円 11年3月期 97百万円
有価証券の評価損益 23,054百万円 デリバティブ取引の評価損益 20百万円
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	1,580,708	307,037	19.4	1,393 52
11年3月期	1,480,356	285,679	19.3	1,296 58

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によ キャッシュ・フロー	投資活動によ キャッシュ・フロー	財務活動によ キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	137,362	136,865	2,817	17,760
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社 持分法(新規) 3社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	2,460	260	160
通期	4,930	320	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円77銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 25 社（子会社 14 社、関連会社 11 社）で構成されており、その事業内容により「電気事業」と「その他事業」に大別されます。

「電気事業」のうち当社は北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電力を供給することを主たる事業としており、その他の関係会社は主に当社への電気の卸供給を行っております。

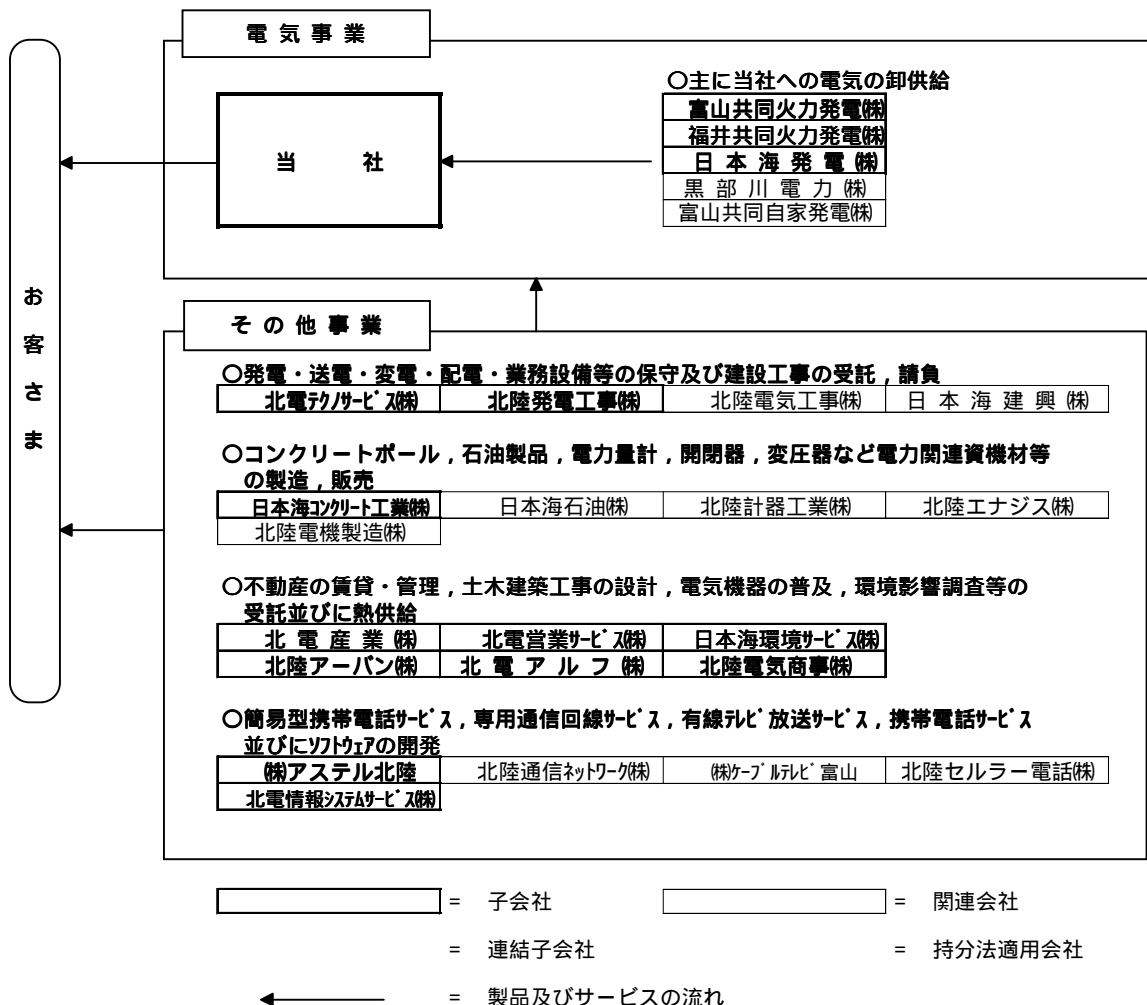
「その他事業」としては、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材等の製造を行っている関係会社、当社の事業運営に必要な周辺業務等に携わっている関係会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる関係会社があります。

当社グループは、今後電気事業以外での市場開拓にも積極的に取り組んでいく方針であり、このため子会社 8 社（注.）につき、平成 12 年中を目途に、業務内容を「競争市場向け業務」と「電気事業補完業務」とに分類し、再編を行うこととしております。

（注：北電テカサービス(株)、北陸発電工事(株)、北陸アバン(株)、北電アルフ(株)、北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、北電営業サービス(株)、日本海環境サービス(株)）

なお、各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図の通りであります。

○事業系統図



2. 経営方針

電気事業におきましては、本年3月21日、部分的な小売自由化や経営の自主性尊重を盛り込んだ電気事業法が施行され、電力小売を巡って新規参入者等との間で市場競争が始まることとなりました。

こうしたなか、当社は引き続き、「Power & Intelligence でゆたかな活力あふれる北陸を」の企業理念のもと、北陸電力グループあげての抜本的な経営改革を断行し、より低いコスト水準を目指しつつ、資金コスト低減にもつなげる内部留保の充実など財務体質の強化に努め、「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドを充実してまいります。

このため、昨年、中長期的な観点から設定した利益目標に加え、北陸電力グループとしての経営目標を下記のとおり定め、企業価値の向上を図り、地域の皆さまから信頼され、お客さま、株主の皆さまなどから選択される企業を目指してまいります。

(当社利益目標)

平成 11～13 年度の 3 年間について	・ 経常利益 250 億円以上
	・ ROA (総資産利益率) 1%
また、平成 20 年度までに	・ 自己資本比率 25%

(グループ経営目標)

[売上拡大]
今後 5 年以内に、新規事業など事業領域拡大により、子会社の売上高を 20% 増
[業務量削減]
今後 3 年間で、管理間接業務量の 20% 以上削減

当社の配当政策につきましては、これらの目標達成に向け、一層の経営効率化に全力を傾注することにより安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本方針といたしております。

平成 12 年度におきましては、経営課題の達成に向け、以下の 4 つを柱とする経営改革に取り組んでまいります。

1. 個別提案型マーケティング活動の強力な展開
 - ・ 「電気の効用をお届けする」という理念のもと、電気についての多様なニーズにお応えする「個別提案型マーケティング活動」を行ってまいります。
 - ・ 自治体、経済諸団体等と密接に連携し、地域の発展に資する諸活動を展開してまいります。
2. 北陸電力グループトータルとしての業務改革
 - ・ 北陸電力グループの総合力向上により価格競争力を強化するため、グループ体制をより効率的な業務システムに再構築するとともに、IT (情報技術) などを活用してまいります。
 - ・ 新規事業等、事業領域の拡大を図り、経営資源の有効活用を図ってまいります。
3. 効率的な設備形成と運用
 - ・ 志賀原子力発電所 2 号機の建設や基幹系統の整備を進めるなど、安定供給の確保、供給信頼度の維持、環境保全の使命を果たしてまいります。
 - ・ 低稼働経年石油火力発電所の計画停止や、新技術・新工法の採用による流通設備形成など、設備投資・修繕費の削減と設備全般にわたる効率的な運用に努めてまいります。
4. 地球環境に優しい経営活動の展開
 - ・ 環境との調和、循環型社会への取組みを社会的使命と考え、原子力の推進や海外植林などによる温室効果ガスの削減、地域の皆さまと一体となったりサイクル活動の推進など、環境保全に資する様々な取組みを、グループをあげて積極的に展開してまいります。

3. 経 営 成 績

(1) 当期の概況

[電力需要(販売)]

当期の我が国経済は、個人消費や設備投資が低調に推移するなか、政府の各種政策効果やアジア経済の回復などから、期の後半より企業の生産活動は緩やかな上向き傾向を示すなど、景気は、厳しいながらも改善の兆しがみえ北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当期の電力需要は、民生用では梅雨明け以降の猛暑により冷房需要が増加したことなどから堅調な伸びとなり、産業用では、期中頃より生産活動が回復してきたことを反映し、加工組立型産業が電気機械の大幅増に支えられて順調に増加するとともに、素材型産業も前期を上回る水準となりました。

この結果、販売電力量は、電灯では 64 億 37 百万キロワット時、電力では 184 億 16 百万キロワット時、電灯・電力合計では 248 億 53 百万キロワット時となり、これを前期と比較しますと、電灯は 5.2% 増加、電力は 3.2% 増加、電灯・電力合計では 3.7% の増加となりました。

[電力供給力(生産)]

供給力につきましては、出水率が 97.7% とやや湯水ではあったものの、本年 2 月から敦賀火力発電所 2 号機が試運転を開始し、さらに供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

[収 支]

連結収支につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量が増加したことや、その他の事業の連結子会社の増加などにより、売上高（営業収益）は 4,940 億 65 百万円（前年度比 102.6%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は 4,961 億 48 百万円（前年度比 102.7%）となりました。

支出面では、電気事業において金利の低下や低コスト資金の調達に努めたことなどによる支払利息の減少に加え、経営全般にわたる効率化の一層の推進により、経常費用は 4,649 億 32 百万円（前年度比 100.6%）となりました。

その結果、経常利益は 312 億 16 百万円（前年度比 149.3%）となりました。

なお、平成 12 年度から適用される「退職給付に係る会計基準」によって発生する積立不足額の早期解消を図るため、184 億 48 百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は 80 億 34 百万円（前年度比 97.5%）となりました。

また、当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく 1 株につき 25 円とし、年間 50 円の配当を実施することといたしました。

(2)次期(13年3月期)の業績見通し

平成13年3月期における販売電力量につきましては、昨年が、猛暑・うるう年であったこと、ゆるやかな景気の回復が見込まれることから、250億キロワット時(前年度比100.7%)を見込んでおります。

また、収支につきましては、通期の為替レートを110円/ドル程度、原油価格(C I F 価格)を25ドル/バーレル程度と想定し、売上高(営業収益)は4,930億円程度(ほぼ前年度並み)、経常利益は320億円程度(ほぼ前年度並み)、当期純利益は200億円程度(前年度比250%)をそれぞれ見込んでおります。

なお、中間期におきましては、発電所の定期検査等の影響から費用が下半期に集中するため、売上高(営業収益)は2,460億円程度、経常利益は260億円程度、当期純利益は160億円程度となる見込であります。

4. 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

平成 12 年 3 月 31 日 現 在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 連 結 会 計 年 度 (A)	前 連 結 会 計 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当 連 結 会 計 年 度 (A)	前 連 結 会 計 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
固 定 資 産	1,508,159	1,419,137	89,022	固 定 負 債	1,016,739	973,705	43,034
電 気 事 業 固 定 資 産	1,071,452	1,130,195	58,743	社 債 及 び 転 換 社 債	586,930	551,930	35,000
水 力 発 電 設 備	162,155	168,282	6,126	長 期 借 入 金	362,090	372,620	10,529
汽 力 発 電 設 備	262,596	294,147	31,551	退 職 給 与 引 当 金	37,129	28,740	8,388
原 子 力 発 電 設 備	123,151	136,415	13,264	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	12,571	12,007	563
送 電 設 備	175,670	177,748	2,078	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	7,695	6,735	959
変 電 設 備	144,543	145,495	952	そ の 他 の 固 定 負 債	10,323	1,670	8,652
配 電 設 備	156,657	157,527	870	流 動 負 債	246,623	209,928	36,694
業 務 設 備	45,914	49,605	3,691	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	103,964	76,817	27,147
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	763	972	208	短 期 借 入 金	43,880	46,250	2,370
そ の 他 の 固 定 資 産	30,130	1,655	28,474	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,322	9,308	2,014
固 定 資 産 仮 勘 定	238,994	146,546	92,447	未 払 税 金	18,550	11,181	7,369
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	238,994	146,546	92,447	そ の 他 の 流 動 負 債	68,905	66,371	2,533
核 燃 料	77,325	78,383	1,057	特 別 法 上 の 引 当 金	10,287	11,043	756
装 荷 核 燃 料	8,045	6,145	1,899	渴 水 準 備 引 当 金	10,287	11,043	756
加 工 中 等 核 燃 料	69,280	72,238	2,957	負 債 合 計	1,273,650	1,194,677	78,972
投 資 等	90,256	62,356	27,900	少 数 株 主 持 分	20	-	20
長 期 投 資	43,605	44,154	548	資 本 金	117,641	117,641	-
繰 延 税 金 資 産	29,862	249	29,613	資 本 準 備 金	33,993	33,993	-
そ の 他 の 投 資 等	16,825	17,985	1,160	連 結 剰 余 金	155,404	134,045	21,358
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	37	33	3	繰 延 税 金 資 産	307,039	285,680	21,358
流 動 資 産	72,548	61,219	11,329	自 己 株 式	1	0	0
現 金 及 び 預 金	17,264	15,475	1,788	資 本 合 計	307,037	285,679	21,358
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	37,066	34,334	2,732	合 計	1,580,708	1,480,356	100,351
た な 卸 資 産	12,398	8,991	3,406				
繰 延 税 金 資 産	2,050	-	2,050				
そ の 他 の 流 動 資 産	3,949	2,643	1,305				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	180	226	46				
合 計	1,580,708	1,480,356	100,351				

(注) 1. 記載方法の変更

- (1) 当連結会計年度から「売掛金」を「受取手形及び売掛金」に含めて整理している。
なお、当連結会計年度末の「受取手形及び売掛金」に含まれている当該金額は 36,544 百万円である。
- (2) 当連結会計年度から「買掛金」を「支払手形及び買掛金」に含めて整理している。
なお、当連結会計年度末の「支払手形及び買掛金」に含まれている当該金額は 10,899 百万円である。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,368,203 百万円

3. 保証債務 47,626 百万円 保証予約債務 314 百万円
社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 63,834 百万円

4. リース取引

(1) 借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(単位：百万円)

	業務設備	合計
取得価額相当額	678	678
減価償却累計額相当額	360	360
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額) (うち1年以内の金額)	317 (100)	317 (100)
当連結会計年度の支払リース料(減価償却費相当額)	113	113

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

(2) 貸主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(単位：百万円)

	その他の固定資産	合計
取得価額	797	797
減価償却累計額	578	578
期末残高	218	218
未経過リース料期末残高相当額 (うち1年以内の金額)	514 (179)	514 (179)
当連結会計年度の受取リース料	175	175
当連結会計年度の減価償却費	90	90

未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除しない方法によっている。

5. 追加情報

- (1) 前連結会計年度まで、売手側である持分法適用会社に生じた未実現損益は持分法適用会社に対する投資の額に加減していたが、当連結会計年度から買手側である連結会社の未実現損益が含まれている資産の額に加減することに変更した。

これに伴い、前連結会計年度までの方法によった場合と比較し、「電気事業固定資産」は 2,843 百万円、「固定資産仮勘定」は 81 百万円減少し、持分法適用会社に対する投資の額が含まれている「その他の投資等」は 2,924 百万円増加している。

- (2) 前連結会計年度まで、未実現損益の消去額に対してのみ税効果会計を適用していたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を全面適用している。

これに伴い、前連結会計年度までの方法によった場合と比較し、繰延税金資産は 28,867 百万円(投資等 26,816 百万円、流動資産 2,050 百万円)、当期純利益は 9,323 百万円、連結剰余金期末残高は 28,867 百万円多く計上されている。なお、当連結会計年度から電気事業会計規則の改正により、「長期繰延税金」は科目の名称を「繰延税金資産」に変更した。

(2) 連結損益計算書

平成 11 年 4 月 1 日から
平成 12 年 3 月 31 日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増減 (A) - (B)	科目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増減 (A) - (B)
営業費用	424,773	418,202	6,570	営業収益	494,065	481,342	12,722
電気事業営業費用	418,284	418,202	81	電気事業営業収益	486,959	481,342	5,617
その他事業営業費用	6,489	-	6,489	その他事業営業収益	7,105	-	7,105
営業利益	(69,292)	(63,139)	(6,152)				
営業外費用	40,158	43,902	3,743	営業外収益	2,083	1,672	411
支払利息	38,320	42,682	4,361	受取配当金	400	505	105
その他の営業外費用	1,838	1,220	618	受取利息	48	101	53
				持分法による投資利益	256	-	256
				その他の営業外収益	1,378	1,064	313
当期経常費用合計	464,932	462,105	2,826	当期経常収益合計	496,148	483,014	13,134
当期経常利益	31,216	20,908	10,307				
湯水準備金引当又は取崩し	756	2	754				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	756	2	754				
特別損失	18,448	1,987	16,460				
有価証券売却損	-	1,987	1,987				
適格年金過去勤務費用償却額	8,246	-	8,246				
過年度退職給与引当金繰入額	10,201	-	10,201				
税金等調整前当期純利益	13,525	18,923	5,398				
法人税, 住民税及び事業税	14,772	10,664	4,107				
法人税等調整額	9,243	21	9,264				
少数株主持分損失	38	-	38				
当期純利益	8,034	8,237	203				

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (A) 平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで	前連結会計年度 (B) 平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで	増 減 (A) - (B)
連結剰余金期首残高	152,269	136,929	15,340
連結剰余金期首残高	134,045	-	134,045
その他の剰余金期首残高	-	112,703	112,703
利益準備金期首残高	-	24,225	24,225
過年度税効果調整額	18,224	-	18,224
連結剰余金増加高	6,221	-	6,221
連結子会社増加に 伴う剰余金増加高	3,447	-	3,447
持分法適用会社増加に 伴う剰余金増加高	2,773	-	2,773
連結剰余金減少高	11,121	11,121	0
配 当 金	11,016	11,016	0
役 員 賞 与	105	105	-
当 期 純 利 益	8,034	8,237	203
連結剰余金期末残高	155,404	134,045	21,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		13,525
減価償却費		111,655
核燃料減損額		3,538
固定資産除却損		2,836
使用済核燃料再処理費振替額		2,835
退職給与引当金の増加額		4,961
使用済核燃料再処理引当金の増加額		563
原子力発電施設解体引当金の増加額		959
湯水準備引当金の減少額		756
受取利息及び受取配当金		448
支払利息		38,320
受取手形及び売掛金の増加額		1,241
たな卸資産の減少額		715
支払手形及び買掛金の増加額		513
未払事業税及び未払消費税等の増加額		1,972
適格年金過去勤務費用償却額		8,086
その他		2,037
小 計		185,999
利息及び配当金の受取額		636
利息の支払額		38,588
法人税等の支払額		10,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		140,004
工事費負担金等の収入		1,214
固定資産の売却による収入		791
投融資による支出		749
投融資の回収による収入		1,889
その他		6
投資活動によるキャッシュ・フロー		136,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入		90,000
社債の償還による支出		39,982
長期借入れによる収入		34,335
長期借入金の返済による支出		46,878
短期借入れによる収入		96,589
短期借入金の返済による支出		102,869
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		186,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		209,000
配当金の支払額		11,010
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,817
現金及び現金同等物の減少額		2,320
現金及び現金同等物の期首残高		15,375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		4,704
現金及び現金同等物の期末残高		17,760

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

○連結子会社 …… 12 社

(前期) 富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、日本海発電(株)

(新規) 北電テクノサービス(株)、北陸発電工事(株)、日本海コンクリート工業(株)、(株)アステル北陸、北陸アーバン(株)、北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、北電営業サービス(株)、日本海環境サービス(株)

(株)アステル北陸については、財務諸表等規則の改正に伴い実質的に支配していると認められたため、その他の8社については、財務諸表等規則の改正を期に連結の範囲を見直したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。

○非連結子会社 …… 2 社

北電アルフ(株)、北陸電気商事(株)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の規模等からみて重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

持分法の適用に関する事項

○持分法適用会社 …… 4 社

(前期) 北陸電気工事(株)

(新規) 日本海石油(株)、北陸通信ネットワーク(株)、(株)ケーブルテレビ富山

(株)ケーブルテレビ富山については、財務諸表等規則の改正に伴い実質的に影響を及ぼしていると認められたため、その他の2社については、財務諸表等規則の改正を期に持分法適用会社を見直したことにより、当連結会計年度から持分法を適用することとした。

○持分法非適用関連会社 …… 7 社

黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸セルラー電話(株)

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社7社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響等が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用から除いている。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券は、主として移動平均法による原価法によっている。

ロ．たな卸資産のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品は、総平均法による原価法によっている。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

(c) 重要な引当金の計上方法

イ．退職給与引当金

親会社は、自己都合退職による期末要支給額の55%を計上する方法によっている。

連結子会社は、主として自己都合退職による期末要支給額の100%を計上する方法によっている。

なお、親会社は従来、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上する方法によっていたが、当期において自己都合退職による期末要支給額の55%を計上する方法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比べて、税金等調整前当期純利益は9,098百万円減少し、退職給与引当金が同額増加している。

また、親会社は、退職金制度の一部について適格退職年金を採用している。親会社の適格退職年金の過去勤務費用については、従来掛金拠出時に費用処理していたが、当期より発生時に費用処理する方法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比べて、税金等調整前当期純利益は8,086百万円減少し、その他の固定負債が同額増加している。

ロ．使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ハ．原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(d) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

電気事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はない。

6. 有価証券の時価等

市場性ある有価証券に係わる時価情報

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
固定資産に属するもの			
株 式	6,628	29,682	23,054
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,628	29,682	23,054
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	6,628	29,682	23,054

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券・・・・・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格

(2) 気配等を有する有価証券・・・日本証券業協会が公表する店頭取扱有価証券の気配等

2. 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの・・・株式 33,853 百万円、出資証券 3,708 百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,600	3,600	47	47
	支払固定・受取変動	3,600	3,600	27	27
合 計		-	-	-	20

(注) 1. 時価及び評価損益は、取引銀行から提示された価格によっている。

2. 資金調達コストの低減を図る目的で特定の長期借入金利を対象として行っている受取固定・支払変動の金利スワップ取引3,600百万円については、逆金利スワップ取引を行っている。

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月23日

上場会社名 北陸電力株式会社
 東証、大証
 コード番号 9505
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 清原 邦彦

上場取引所
 本社所在都道府県 富山県
 TEL (076) 441-2511

決算取締役会開催日 平成12年5月23日
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	487,674	1.2	66,876	7.6	30,061	46.1
11年3月期	481,802	2.0	62,166	13.4	20,571	16.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	7,934	2.2	36 01	35 94	2.7	2.0	6.2
11年3月期	8,115	21.4	36 83	36 74	2.9	1.4	4.3

(注) 期中平均株式数 12年3月期 220,333,694株
 11年3月期 220,333,694株

会計処理の方法の変更 有

・売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年3月期	50 00	25 00	25 00	11,016	138.8	3.7
11年3月期	50 00	25 00	25 00	11,016	135.7	3.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
12年3月期	1,530,692	296,231	19.4	1,344	47
11年3月期	1,464,776	281,568	19.2	1,277	92

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 220,333,694株 (額面株式1単位の株式数 100株)
 11年3月期 220,333,694株

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

	販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
	億 kWh	億円	億円	億円
中間期	124	2,420	250	160
通期	250	4,850	300	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円23銭

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

平成 12 年 3 月 31 日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)	科 目	当期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)
固定資産	1,473,441	1,408,416	65,024	固定負債	989,160	963,483	25,676
電気事業固定資産	1,050,937	1,103,406	52,469	社 債	582,201	547,201	35,000
水力発電設備	151,823	157,211	5,388	転換社債	4,729	4,729	-
汽力発電設備	247,419	278,472	31,053	長期借入金	339,314	362,457	23,142
原子力発電設備	123,437	136,415	12,978	長期未払債務	1,119	1,585	465
内燃力発電設備	41	48	6	退職給与引当金	33,412	28,738	4,674
送電設備	176,356	177,748	1,391	使用済核燃料再処理引当金	12,571	12,007	563
変電設備	145,007	145,495	488	原子力発電施設解体引当金	7,695	6,735	959
配電設備	159,940	157,527	2,413	雑固定負債	8,116	29	8,086
業務設備	46,223	49,597	3,374	流動負債	235,013	208,696	26,316
貸付設備	687	888	201	1年以内に期限到来の固定負債	102,131	75,339	26,792
事業外固定資産	1,582	1,629	46	短期借入金	40,000	46,000	6,000
固定資産仮勘定	236,939	145,657	91,281	コマーシャル・ハール-	11,000	34,000	23,000
建設仮勘定	236,806	145,651	91,154	買掛金	11,124	10,590	534
除却仮勘定	132	6	126	未払金	26,901	6,073	20,827
核燃料	77,325	78,383	1,057	未払費用	17,233	18,841	1,607
装荷核燃料	8,045	6,145	1,899	未払税金	17,661	10,983	6,677
加工中等核燃料	69,280	72,238	2,957	預り金	751	405	346
投資等	106,656	79,339	27,317	関係会社短期債務	6,007	5,634	373
長期投資	41,324	41,847	523	諸前受金	2,200	824	1,375
関係会社長期投資	36,758	35,698	1,060	雑流動負債	0	3	3
長期前払費用	3,446	1,826	1,619	引当金	10,287	11,027	740
繰延税金資産	25,170	-	25,170	湯水準備引当金	10,287	11,027	740
貸倒引当金(貸方)	42	33	9	(電気事業法第36条)			
流動資産	57,250	56,359	890	負債合計	1,234,460	1,183,208	51,252
現金及び預金	9,894	11,518	1,624	資本金	117,641	117,641	-
売掛金	35,737	34,327	1,409	法定準備金	60,444	59,331	1,112
諸未収金	1,189	1,090	99	資本準備金	33,993	33,993	-
貯蔵品	7,973	8,176	202	利益準備金	26,451	25,338	1,112
前払費用	8	-	8	剰余金	118,145	104,594	13,550
関係会社短期債権	100	359	258	海外投資等損失準備金	15	20	5
自己株式	1	0	0	原子力発電工事償却準備金	2,822	8,838	6,015
繰延税金資産	1,741	-	1,741	原価変動調整積立金	51,500	51,500	-
雑流動資産	782	1,113	331	別途積立金	12,000	12,000	-
貸倒引当金(貸方)	178	226	48	当期末処分利益	51,807	32,236	19,571
				(うち当期利益)	(7,934)	(8,115)	(181)
				資本合計	296,231	281,568	14,663
合計	1,530,692	1,464,776	65,915	合計	1,530,692	1,464,776	65,915

(注) 1. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法によっている。

2. 資産の評価の方法

- (1) 有価証券については、移動平均法による原価法によっている。
(2) 貯蔵品のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法によっている。

3. 重要な引当金の計上の方法

- (1) 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額の55%を計上する方法によっている。

なお、退職給与引当金は従来、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上する方法によっていたが、当期において自己都合退職による期末要支給額の55%を計上する方法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比べて、税引前当期利益は9,098百万円減少し、退職給与引当金が同額増加している。

なお、退職金制度の一部について適格退職年金を採用している。

適格退職年金の過去勤務費用については、従来掛金拠出時に費用処理していたが、当期より発生時に費用処理する方法に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当期の税引前当期利益は8,086百万円減少し、雑固定負債が同額増加している。

- (2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,251,367百万円

6. 保証債務 52,456百万円 保証予約債務 2,184百万円
社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 63,834百万円

7. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	原子力 発電設備	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	155	785	85	1,026
減価償却累計額相当額	106	440	64	611
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	48	345	21	415
(うち1年以内の金額)	(11)	(113)	(12)	(137)
当期の支払リース料(減価償却費相当額)	17	129	14	161

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

8. 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用していない場合と比較し、繰延税金資産26,911百万円(固定資産25,170百万円、流動資産1,741百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は9,061百万円、当期未処分利益は28,517百万円多く計上されている。

(2) 損益計算書

平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期(A)	前期(B)	増減(A)-(B)	科目	当期(A)	前期(B)	増減(A)-(B)
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	420,797	419,635	1,162	電気事業営業収益	487,674	481,802	5,872
水力発電費	28,524	29,942	1,418	電灯料	144,597	138,748	5,849
汽力発電費	106,780	94,002	12,778	電力料	268,571	266,773	1,798
原子力発電費	40,318	42,026	1,708	地帯間販売電力料	67,868	72,440	4,571
内燃力発電費	59	54	4	託送収益	2,537	-	2,537
地帯間購入電力料	1,969	2,110	140	電気事業雑収益	4,024	3,740	284
他社購入電力料	70,257	79,461	9,203	貸付設備収益	73	99	25
送電費	19,237	18,904	333				
変電費	21,000	20,198	801				
配電費	42,075	41,051	1,024				
販売費	15,574	15,560	13				
貸付設備費	8	11	2				
一般管理費	58,568	59,459	891				
電源開発促進税	11,077	10,683	393				
事業税	5,538	6,201	662				
電力費振替勘定(貸方)	192	32	159				
営業利益	(66,876)	(62,166)	(4,709)				
電気事業財務費用	37,678	42,550	4,872	電気事業財務収益	642	639	3
支払利息	37,302	42,145	4,843	受取配当金	586	557	28
社債発行費償却	369	404	34	受取利息	56	81	25
社債発行差金償却	6	-	6				
営業外費用	873	716	157	営業外収益	1,093	1,031	61
事業外費用	873	716	157	事業外収益	1,093	1,031	61
固定資産売却損	172	4	167	固定資産売却益	45	32	13
雑損失	701	711	9	雑収益	1,047	999	48
当期経常費用合計	459,349	462,901	3,552	当期経常収益合計	489,410	483,472	5,937
当期経常利益	30,061	20,571	9,489				
過水準備金引当又は取崩し	740	-	740				
過水準備引当金取崩し(貸方)	740	-	740				
特別損失の部							
特別損失	18,323	1,987	16,336				
有価証券売却損	-	1,987	1,987				
適格年金過去勤務費用償却額	8,246	-	8,246				
過年度退職給与引当金繰入額	10,077	-	10,077				
税引前当期利益	12,478	18,583	6,105				
法人税等	13,605	10,468	3,137				
法人税等調整額	9,061	-	9,061				
当期利益	7,934	8,115	181				
前期繰越利益	30,476	30,179	296				
過年度税効果調整額	17,850	-	17,850				
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	8	-	8				
税効果会計適用に伴う原子力発電工事償却準備金取崩額	1,596	-	1,596				
中間配当額	5,508	5,508	0				
利益準備金積立額	550	550	0				
当期末処分利益	51,807	32,236	19,571				

(注) 1. 記載方法の変更

電気事業会計規則の改正により、当期から記載方法を次のとおり変更している。

- (1) 「法人税」の科目名称を変更し、「法人税等」として表示している。
- (2) 「社債発行費償却費」の科目名称を変更し、「社債発行費償却」として表示している。
- (3) 「社債発行差金償却費」の科目名称を変更し、「社債発行差金償却」として表示している。
- (4) 託送収益については、前期までは「電気事業雑収益」に含めて整理していたが、当期から「託送収益」として区分表示することに変更した。

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	51,807	32,236
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	1	3
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 し	2,822	4,419
計	54,631	36,658
これを次のとおり処分する。		
利 益 準 備 金	562	562
配 当 金	5,508	5,508
	(1株につき25円)	(1株につき25円)
役 員 賞 与 金	105	105
(うち監査役分)	(18)	(18)
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	3	7
別 途 積 立 金	17,500	-
次 期 繰 越 利 益	30,953	30,476

(注) 当期:平成11年12月10日に5,508百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

前期:平成10年12月10日に5,508百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

(4) 有価証券の時価等

市場性ある有価証券に係わる時価情報

(単位:百万円)

種 類	前 期 末 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益 評価損益
固定資産に属するもの			
株 式 (うち関係会社)	6,548 (305)	27,439 (2,406)	20,890 (2,100)
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計 (うち関係会社)	6,548 (305)	27,439 (2,406)	20,890 (2,100)
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	0	0	0
合 計 (うち関係会社)	6,549 (305)	27,440 (2,406)	20,890 (2,100)

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格

(2) 気配等を有する有価証券・・・日本証券業協会が公表する店頭取扱有価証券の気配等

2. 「流動資産に属するもの」の「株式」欄に記載の金額は、自己株式である。

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 64,687 百万円(うち関係会社 32,257 百万円)

(5) デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前 期 末(平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取 引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,800	3,800	64	64
	支払固定・受取変動	2,800	2,800	29	29
合 計		-	-	-	35

(注) 1. 時価及び評価損益は、取引銀行から提示された価格によっている。

2. 資金調達コストの低減を図る目的で特定の長期借入金利を対象として行っている受取固定・支払変動の金利スワップ取引 3,800 百万円のうち、2,800 百万円については逆金利スワップ取引を行っている。

平成11年度決算の概要

1. 連結決算

(単位:億円)

	当 期 (A)	前 期 (B)	前 期 比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
(売 上 高)	(4,941)	(4,813)	(128)	102.6%
経 常 収 益	4,961	4,830	131	102.7%
経 常 費 用	4,649	4,621	28	100.6%
(営 業 利 益)	(693)	(631)	(62)	109.7%
経 常 利 益	312	209	103	149.3%
(特 別 損 失)	(184)	(20)	(164)	
当 期 純 利 益	80	82	2	97.5%

売上高の内訳

(単位:億円)

	当 期 <構成比> (A)	前 期 (B)	前 期 比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
電 気 事 業	<98.6%> 4,870	4,813	57	101.2%
その他の事業	<1.4%> 71	-	71	-
合 計	<100.0%> 4,941	4,813	128	102.6%

* 電気事業には、卸電気事業3社を含む。

2 . 個別決算

(1)生産・販売の状況

・販売電力量比較表

(単位：百万kWh)

項目 \ 期別	当期 (A)	前期 (B)	前期比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
電 灯	6,437	6,121	316	105.2%
電 力	18,416	17,849	567	103.2%
業務用	4,230	4,095	135	103.3%
小 口	4,335	4,243	92	102.2%
大 口	9,245	8,936	309	103.5%
そ の 他	606	575	31	105.4%
合 計	24,853	23,970	883	103.7%

・発受電電力量比較表

(単位：百万kWh)

項目 \ 期別	当期 (A)	前期 (B)	前期比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
(出水率)	(97.7%)	(108.4%)		
水 力	5,952	6,584	632	90.4%
火 力	15,896	12,628	3,268	125.9%
原 子 力	3,581	4,729	1,148	75.7%
自 社 計	25,429	23,941	1,488	106.2%
他 社 受 電	7,798	8,476	678	92.0%
融 通	5,879	6,061	182	97.0%
揚 水 用	88	69	19	127.9%
合 計	27,260	26,287	973	103.7%

(2) 収支比較表

(単位：億円, %)

項目	期別	当期 (A)	前期 (B)	前期比		構成比	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)	(B)
経常 収 益	電灯料	1,446	1,387	59	104.2	29.5	28.7
	電力料	2,686	2,668	18	100.7	54.9	55.2
	(小計)	(4,132)	(4,055)	(77)	(101.9)	(84.4)	(83.9)
	その他	762	780	18	97.8	15.6	16.1
	(売上高)	(4,877)	(4,818)	(59)	(101.2)	(99.6)	(99.7)
	合計	4,894	4,835	59	101.2	100.0	100.0
経常 費 用	人件費	636	639	3	99.6	13.9	13.8
	燃料費	363	329	34	110.3	7.9	7.1
	修繕費	528	511	17	103.3	11.5	11.0
	減価償却費	1,070	1,041	29	102.8	23.3	22.5
	購入電力料	722	815	93	88.5	15.7	17.6
	支払利息	373	422	49	88.5	8.1	9.1
	その他	901	872	29	103.3	19.6	18.9
	合計	4,593	4,629	36	99.2	100.0	100.0
当期経常利益		301	206	95	146.1		
湯水準備金引当 又は取崩し		7	-	7	-		
特別損失		183	20	163	-		
税引前当期利益		125	186	61	67.1		
法人税等		136	105	31	130.0		
法人税等調整額		90	-	90	-		
当期純利益		79	81	2	97.8		

(注) 売上高とは電気事業営業収益(電灯料, 電力料のほか地帯間販売電力料, 託送収益, 電気事業雑収益, 貸付設備収益)であります。